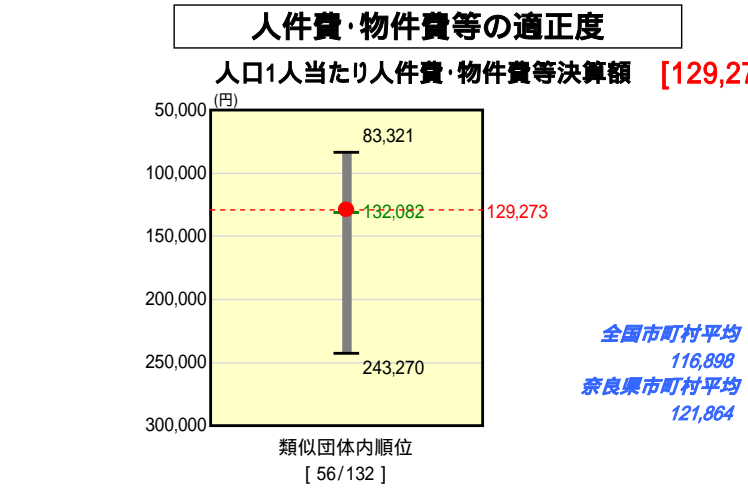
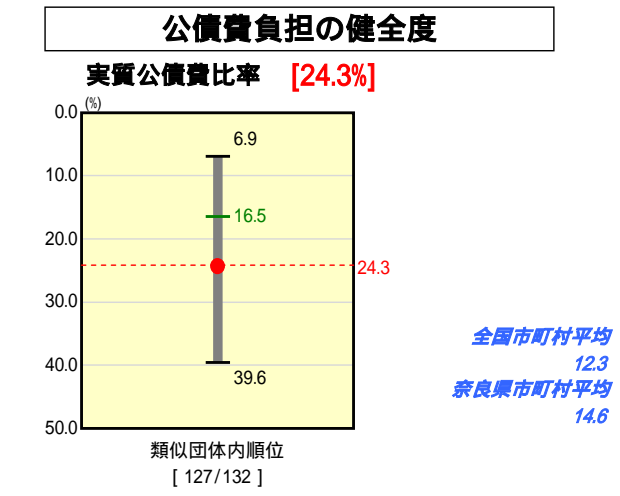
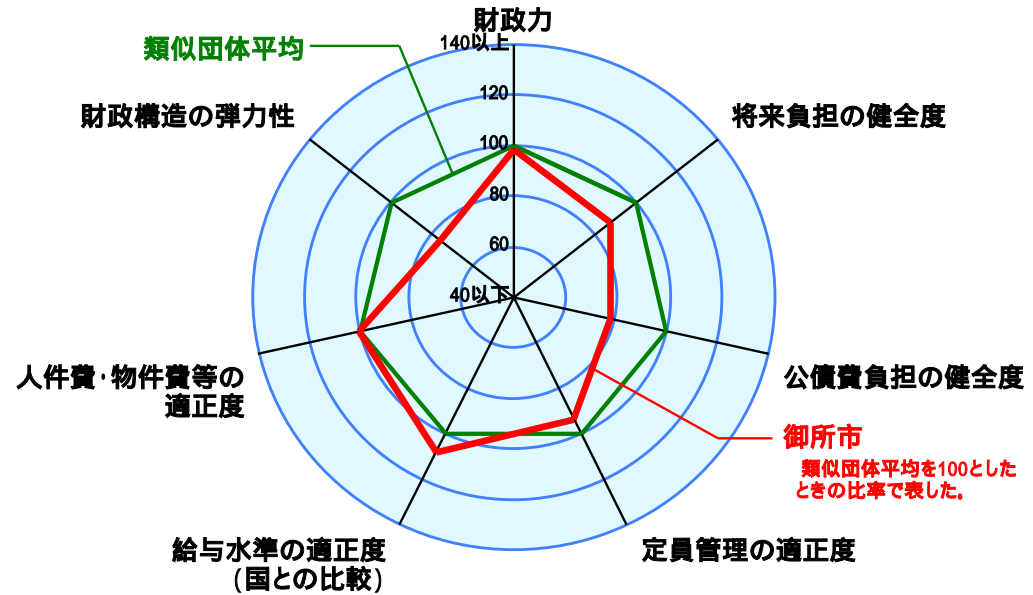
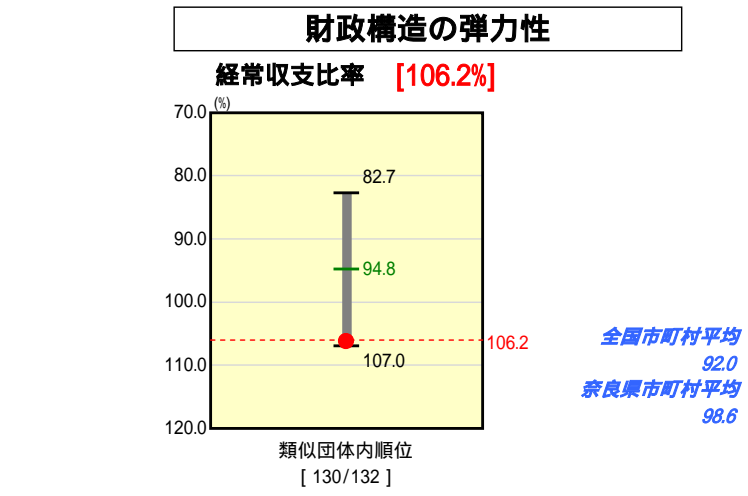
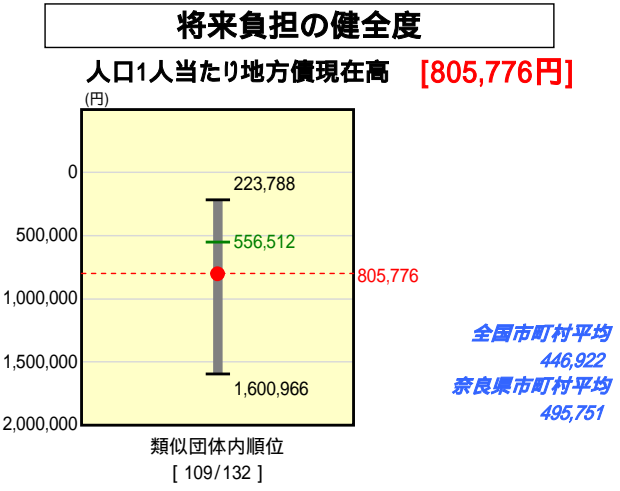
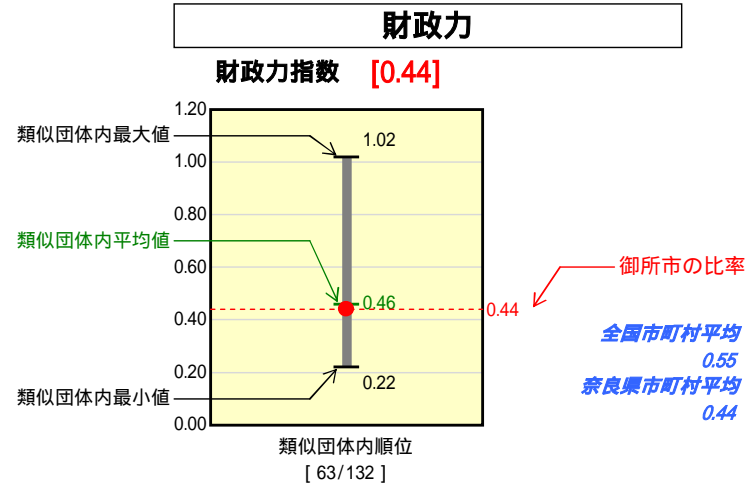


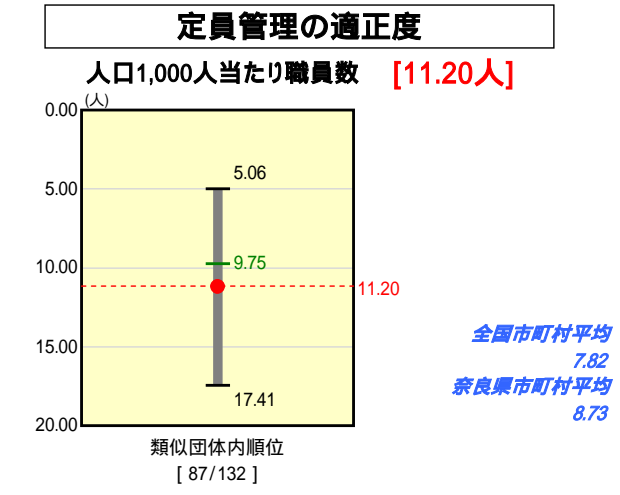
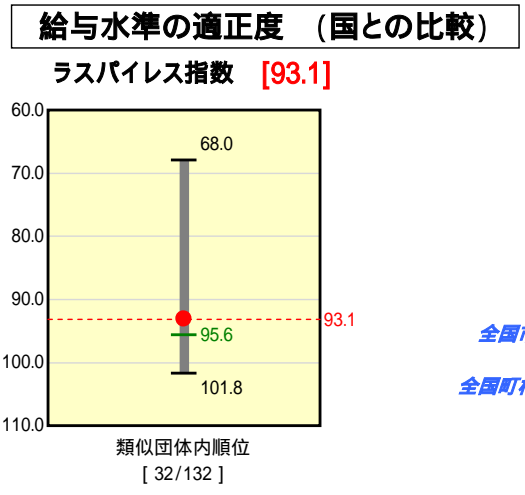
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 御所市

人口	31,440人	(H20.3.31現在)
面積	60.58	km ²
歳入総額	13,924,266	千円
歳出総額	15,007,374	千円
実質収支	-1,091,149	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年3月末全国21.6%、本市28.59%)に加えて、ヘルプ・サングル業等の地場産業も衰退してきている等から財政基盤が脆弱であり、類似団体並みの指標となっている。市税の課税客体の把握並びに徴収強化を図ることで財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 過去に同和对策事業等を重点的に行ってきたため、その公債費の償還がピークを迎えている。生活保護率も全国平均(平成20年3月末12.3%、本市25.55%)を大きく上回っている等の理由により、歳出全体に占める扶助費の割合が高くなっている。また、人件費についても政策的に過去において保育職員を大量に採用したことやごみ処理施設を直営し続けていることから、民生部門や衛生部門の職員が多く人件費が高んでいる。以上の理由等から経常収支比率が類似団体と対比して11.4%も高位であるため、今後は地方債残高が増加しないこと、生活保護審査等の適正化、職員数の削減により経常収支比率の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低いのは物品購入や業務委託等を実施し、庁舎等の維持管理費等を可能な限り職員で行うことで経費の節減に努めている。しかしながら、人件費については類似団体と比較して依然として高いため、今後抑制していく。

ラスパイレス指数: 平成16年度から職員給の3%削減等を実施し、ラスパイレス指数が類似団体よりも2.5ポイント低下している。

人口1,000人当たり職員数: 過去において保育職員を政策的に大量に採用しているため、類似団体と比較し、人口1,000人当たり1.45人多くなっている。しかしながら、施設の統廃合、民間委託、新規採用の抑制並びに勤奨退職制度の充実に伴う職員数の削減等により平成25年度には9.87人にまで減らしていく。

実質公債費比率: 地对財特法の終了後に投資的事業を抑制してきたことから、普通会計においては平成19年度の3,285百万円、下水道事業特別会計においては平成20年度の507百万円をピークとして公債費は押えられ、今後地方債現在高は減少し続けるように努め、実質公債費比率の改善に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 過去に実施した同和对策事業等の影響で、平成19年度末類似団体数値の1.45倍の現在高である。今後は1人当たりの地方債現在高が増えないように新規地方債の発行を抑制していく。